

別紙 2

論文審査の結果の要旨

論文題目： 経済協力から見る戦後日華関係

論文提出者： 許 珩

提出論文は、1950年から70年代に至る日本と中華民国の関係を、経済協力の面から再検討するものである。従来、日華関係は日中国交正常化への阻害要因との位置付けを与えられ、政府承認や国連代表権問題が研究の焦点となってきた。東アジアの冷戦の下で、中華人民共和国と中華民国は分断国家としての性格を有しており、承認問題は確かに重要である。だが、冷戦期は経済開発が積極的におこなわれた時代でもあり、日華間でも貿易、資本、技術など幅広い分野での経済協力がおこなわれていた。その経済協力の場にも実務を基礎にした外交空間があったのではないかと、というのが本稿の問いである。本稿では、日本と中華民国の外交文書などを用いつつ、その実務関係の展開過程や両国の相互認識、相互関係を詳細に明らかにし、従来看過されてきた経済協力によって結びつく日本と中華民国との外交関係を描き出している。そこでは、政治と経済との関係性を結びつけて日華関係が捉えられ、その経済協力関係が1972年の日中国交正常化（日華断交）で途切れるわけではなく、その後も継続していくことが示された。

本論文は、以下のような内容をもつ。序章では、問題の所在、先行研究の整理がなされ、ハイ・ポリティクスを軸に描かれた従来の日華関係理解を批判し、経済協力というロー・ポリティクスに注目するという本論の視角が示される。

第1章では、1950年代の前半期において、日本と中華民国が戦争期の敵対関係から冷戦下での自由主義陣営に属する国どうしの関係となる過程を、経済協力関係の構築を手掛かりとして考察した。具体的には、1952年4月の日華平和条約締結までの時期における、日本の海外商務代表の派遣、日本の台湾への商務代表の派遣、在台事務所の設置、日本商人の来華問題をめぐる政治、交渉過程とともに、日華双方の認識や日中関係との関わりなどが検討されるとともに、この時期に日華平和条約締結以後の経済協力がいかに構想されたのかということも示された。

第2章では、1950年代の後半期、岸信介政権の東南アジア開発基金構想における日華経済協力に着目し、その展開過程を明らかにする。そこでは、同時代

の反共をめぐる政治関係、また第四次日中民間貿易協定によって引き起こされた日華紛争の政治過程にも目配りがなされ、従来同協定や長崎国旗事件を中心にして描かれてきた岸政権期の日華関係を、経済協力という側面、そしてそこに創出された新たな外交空間という面から描き出している。

第3章では、1960年代前半の池田勇人政権期に行われた中華民国への第一次円借款交渉について論じる。この時期には日中LT貿易協定、周鴻慶事件、対中ビニロン・プラント輸出などの一連の問題が日中、日華間に生じたが、それらの出来事と第一次円借款がいかに関わったのかということが示された。

第4章では、1960年代後半の佐藤栄作政権期におこなわれた第二次円借款の交渉過程が論じられた。台湾をめぐる国際情勢が厳しさを増す中で、台湾の経済成長が、政治的な意味も含めて台湾の地位に安定性を与えることになったものの、この時期には日華の相互認識に乖離が見られ、その外交にも齟齬が見られるようになった様が記された。また、この第二次円借款交渉の分析を通じて、この段階において、すでに断交後の関係再編にも柔軟に対応できる仕組みができていたことを指摘した。

第5章では、1960年代に日本が展開したアジア地域外交における台湾の位置付けが論じられる。佐藤政権成立以後、東南アジア開発閣僚会議及びアジア太平洋協議会などを通じて、日本が中華民国の反共色を抑制する一方で、引き続き中華民国を地域経済協力の枠組みに残そうとしていたことが明らかにされた。

第6章では、日華断交以後、日華経済関係がいかに関再編されたかということ、また世界銀行と国際通貨基金における台湾のメンバーシップの問題がどのように処理されたのか、という二つの問題が検討された。断交以後も日本は台湾の経済成長を支持し、経済外交の空間では中華民国を国際的な枠組みに残そうとし、中華民国側も日本の支持を求めていたことを明らかにした。また、こうした関係性が1972年の断交の前後で継続していたことを指摘した。

結論では、日華経済協力関係の展開についてまとめたうえで、本稿が日華間の経済協力関係の実態を明らかにし、日華双方が狭義の政治関係に隣接する経済協力の領域において新しい外交空間を漸進的に創出し、それが1972年の断交以後も継続していたことが述べられている。

以上が提出論文の要旨であるが、提出論文は次の三つの長所を持っている。第一に、戦後の日華経済協力関係について、日華双方、またアメリカの文書を用いながら実証的に解明した点である。従来の研究の多くが日中関係における「台湾問題」として、日華関係を承認問題などの政治外交面から捉えていたために、日華関係の事実関係、とりわけ経済協力関係自体が十分に解明されていなかった。日本から中華民国に対して提供された第一次、第二次円借款をはじめとする交

渉過程が明らかになったことで、研究史上の空白が補われた。

第二に、冷戦下の東アジアにおける経済開発に着目し、分断国家間の対立に注目してきた既存の冷戦史研究を批判し、日華関係を経済協力や経済をめぐる関係を軸に描き出した点である。日華関係が次第に経済的な外交空間にその重点を移していったことを明らかにし、それを通じて1972年の日華断交／日中国交正常化を分水嶺とする日華／日中関係史に対して、経済協力、経済外交における72年前後の連続性という観点を提示した。政治と経済の相互関係についてはより綿密な検討が必要であり、1972年の意義については引き続き議論が求められるが、経済協力、経済外交面での日華関係の72年前後の連続性が実証された意義は大きい。

第三に、日本の地域経済協力構想における中華民国の位置付けが明らかにされた点である。従来、日本外交史における地域経済協力は日本と東南アジアとの関係を中心に描かれてきた。それに対して本稿では、日本が中華民国の経済成長を支持し、東南アジアでの華僑に対する中華民国の影響力にも期待しつつ、こうした地域協力枠組みに中華民国を積極的に位置付けようとした様が描かれた。

他方、もう少し精査が必要な点も見受けられる。まず、使用した史料について、より踏み込んだ説明があってもよかったのではなかろうか。戦後の外交文書の公開は必ずしも十分でなく、個々の案件ごとに日華間で公開の程度が異なるし、また時々で公開、非公開が変化する。叙述に際して、その課題に関して何が公開され、何が公開されておらず、またなぜそこでこの史料を用いるのかといったことについて、より踏み込んだ説明がなされていれば、本稿の実証プロセスの客観性がいっそう高められたであろう。

また、本稿の重要な分析対象である日華間の相互認識について、それぞれ史料を用いて描かれてはいるのだが、その認識の相違が交渉にいかに関与するのかということは必ずしも十全に説明がなされているわけではない。またそれを示す史料がないのならば、それを明示することで本稿の分析の確からしさを増すことができたと思われる。

そして、たとえば中国国民党の文書を使用するなどして、政策決定過程をより精緻に明らかにする余地も残されているし、日華間の経済貿易関係と日華経済協力関係との関係性など、補足説明すべき点も残されているように思われる。

しかし、仮に上記のいくつかの点で弱点があったとしても、提出論文が、従来の研究にない新たな視点を提示したことは疑いえない。したがって、本審査委員会は博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。